

コード	302020401
記入日	H23.6.10

課コード	110
課名	福祉長寿課
課長名	峯脇 泉
担当者	平尾 好春

事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	有川福祉センター管理費
----------	-------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 一 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	3	政策名称	誰もが安心できる保健・医療・福祉の充実	款コード	3
施策コード	302	施策名称	協力し支えあう地域福祉の推進	項コード	1
基本事業コード	30202	基本事業名称	地域福祉推進体制の整備	目コード	8
事務事業コード	3020204	事務事業名称	有川福祉センター管理費	細目コード	248
関連計画	法令・条例規則等		新上五島町地域福祉センター・新上五島町地域福祉センター条例施行規則		

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象しているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1)	有川福祉センター	(対象指標1)	1箇所			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・有川福祉センターの利用促進と円滑な運営のため指定管理者に委託した。	① 委託件数	1件	100%	委託件数1件+予定件数1件	***** 平成22年度
		(達成率分析)	予定どおり管理を指定管理者に委託した。			
		② (達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
	・地域福祉の拠点として高齢者及び障害者が自立した日常生活や社会生活を送れるよう福祉・介護サービスを提供し、さらに、地域交流の場とし活用を図る。 ・指定管理者による管理により、経費の縮減を図る。	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		① 利用者数	9,316人	104%	利用者数9,316人+前年度8,955人	***** 平成22年度
		(達成率分析)	地域活動等の内容次第で利用者の増減はありえる。			
		② 利用可能日数	365日	100%	利用可能日数365日+年間日数365日	***** 平成22年度
		(達成率分析)	年間を通して利用することができた。			

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 件	6	6	5	1	1					
	②										
成果指標	① 日	365	365	365	365	365					
	② 人	54,308	54,669	45,353	8,955	9,316					
総事業費 C (A+B)	千円	26,427	27,103	22,283	4,144	4,820					
直接事業費 A	千円	23,627	24,303	20,183	3,444	4,120					
人件費 B	千円	2,800	2,800	2,100	700	700					
内訳	従事職員数	人	0.4	0.4	0.3	0.1	0.1				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	26,427	27,103	22,283	4,144	4,820					

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	現在のところ、地域福祉の拠点として福祉センターの役割は大きいものの、将来的には、維持管理含めて検討が必要である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	社会福祉協議会が施設の良好な維持管理に努め、また各種福祉事業等を展開しているが、類似施設の統廃合の検討が必要である。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	指定管理者による適切な管理運営がなされている。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	指定管理者による管理により、経費の縮減が図られている。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	魅力ある事業の開催をすること。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	社会福祉協議会の事業運営にとって負担増となり事業見直しを迫られる。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	できる ●できない	理由	将来的に、指定管理者である社会福祉協議会の支所事業の整理統合次第では可能性あり。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由	社協の負担増となり、事業運営を圧迫する。
	・人件費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由	最低限の人件費であり、削減できない。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	地域福祉センター条例の中で、目的に添った利用であれば減額又は免除とされている。

改善

改善策	1次評価	妥当性	地域福祉センターは、社会福祉協議会による住民ニーズに直結した各種事業を展開している。また、地域福祉の拠点として住民にとって一番身近な福祉サービスの場であり、その役割は大きい。
		有効性	地域福祉の拠点であり、上位施策への貢献度は高い。
		効率性	指定管理者による経費節減が図られているが、更なる削減努力を促したい。
		課題に向けた改善策	特になし。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	地域福祉の拠点として、身近な住民サービスの場であり、維持・管理においては、利用者に支障がないよう努めること。
		効率性	施設の安全管理に努めるとともに経費節減に努めること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続
				事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。